



栃木県公報

令和4(2022)年
3月25日(金)
第290号

目次

告示

- 自衛官候補生の募集期間..... 341
- 自衛官候補生の採用試験の試験期日等..... 342
- 栃木県土地利用基本計画の一部変更..... 343
- 栃木県一般会計予算等..... 343
- 公印の作成..... 373
- 農業振興地域の区域の変更..... 373
- 地籍調査の成果の認証..... 374
- 土地改良区定款変更の認可..... 374
- 道路の区域の変更..... 374
- 道路の供用開始..... 375
- 電線共同溝を整備すべき道路の指定..... 375
- 都市計画事業計画の変更認可..... 375
- 栃木県建築計画概要書等閲覧規程の一部改正..... 376
- 建築基準法による道路の位置指定..... 376
- 建築基準法による道路の位置指定の廃止..... 377
- 同..... 377
- 同..... 377

公 告

- 基本測量の終了..... 378
- 都市計画決定図書の写しの縦覧..... 378
- 都市計画変更図書の写しの縦覧..... 378
- 栃木県収入証紙売りさばき場所の変更..... 378

監 査 委 員

- 包括外部監査の結果に基づく措置状況の公表..... 379

告 示

栃木県告示第142号

令和4(2022)年度における自衛官候補生の募集期間が次のとおり定められたので、自衛隊法施行令(昭和29年政令第179号)第114条(同令第118条の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の規定により告示する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

募 集 種 目	募 集 期 間
自衛官候補生(陸・海・空) (男子・女子)	令和4(2022)年4月1日(金)～同年5月18日(水)
自衛官候補生(陸・海・空)	令和4(2022)年4月1日(金)～同年6月15日(水)

(男子・女子)

栃木県告示第143号

自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第117条第1項（同令第118条の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定により、自衛官候補生の採用試験の試験期日並びに試験場の位置及び名称を次のとおり定めたので告示する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

募集種目	試験期日	試験場の名称	試験場の位置
自衛官候補生 (陸・海・空) (男子・女子) ※募集期間5月18日(水)まで	1 筆記試験及び適性検査 (Web試験方式) 令和4(2022)年5月29日(日)及び同 月30日(月)(任意の1日) ※同月31日(火) ※状況に応じて予備日を設定	各担当地域事務所 等(細部について 別途お知らせ)	
	2 口述試験及び身体検査 令和4(2022)年6月4日(土) ※同月5日(日) ※状況に応じて予備日を設定	陸上自衛隊宇都宮 駐屯地	宇都宮市茂原1丁目 5番45号
自衛官候補生 (陸・海・空) (男子・女子) ※募集期間6月15日(水)まで	1 筆記試験及び適性検査 (Web試験方式) 令和4(2022)年6月26日(日)及び同 月27日(月)(任意の1日) ※同月28日(火) ※状況に応じて予備日を設定	各担当地域事務所 等(細部について 別途お知らせ)	
	2 口述試験及び身体検査 令和4(2022)年7月9日(土)及び同 月16日(土)及び同月17日(日)(任意の 1日) ※同月10日(日) ※状況に応じて予備日を設定	7月9日(土) ※同月10日(日) ※予備日 陸上自衛隊宇都宮 駐屯地	宇都宮市茂原1丁目 5番45号
		7月16日(土)及 び同月17日(日) 陸上自衛隊北宇都 宮駐屯地	宇都宮市上横田町 1360番地
	1 筆記試験及び適性検査 (Web試験方式) 令和4(2022)年7月10日(日)及び同 月11日(月)(任意の1日) ※同月12日(火) ※状況に応じて予備日を設定	各担当地域事務所 等(細部について 別途お知らせ)	
2 口述試験及び身体検査 令和4(2022)年7月23日(土)及び同 月24日(日)(任意の1日)	陸上自衛隊宇都宮 駐屯地	宇都宮市茂原1丁目 5番45号	

(市町村課)

栃木県告示第144号

国土利用計画法（昭和49年法律第92号）第9条第1項の規定に基づく栃木県土地利用基本計画の計画図の一部について、令和4（2022）年3月14日をもって変更したので、同条第14項において準用する同条第13項の規定により公表する。

なお、計画図については、その記載を省略し、栃木県総合政策部地域振興課において一般の縦覧に供する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一
(地域振興課)

栃木県告示第145号

令和4年度栃木県一般会計予算等については、令和4（2022）年3月18日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

1 令和4年度栃木県一般会計予算

令和4（2022）年度当初予算では、選択と集中を図りながら必要な財源を確保し、「政策経営基本方針」の重点事項を積極的に展開するとともに、「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」を着実に推進するほか、当面するその他の重要課題にも的確に対応することとした。

この結果、一般会計予算の総額は、1兆86億円となり、前年度当初予算と比較して0.7%減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 県 税	256,000,000	238,000,000	18,000,000
2 地方消費税清算金	95,091,000	88,450,000	6,641,000
3 地方譲与税	39,397,000	25,597,000	13,800,000
4 地方特例交付金	1,500,000	1,700,000	△ 200,000
5 地方交付税	140,600,000	134,600,000	6,000,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	
7 分担金及び負担金	2,735,030	2,867,640	△ 132,610
8 使用料及び手数料	11,071,006	11,304,169	△ 233,163
9 国庫支出金	149,569,640	120,367,582	29,202,058
10 財産収入	1,455,676	1,393,439	62,237
11 寄附金	85,371	241,490	△ 156,119
12 繰入金	29,437,192	26,432,272	3,004,920
13 繰越金	1,000,000	1,000,000	
14 諸収入	190,658,085	240,046,408	△ 49,388,323
15 県債	89,400,000	122,800,000	△ 33,400,000
合 計	1,008,600,000	1,015,400,000	△ 6,800,000

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 議 会 費	1,446,022	1,474,984	△ 28,962
2 総 務 費	54,149,202	42,994,210	11,154,992
3 民 生 費	112,468,703	105,911,266	6,557,437
4 衛 生 費	101,776,946	91,847,503	9,929,443
5 労 働 費	1,858,377	1,993,452	△ 135,075
6 農 林 水 産 業 費	36,506,111	38,257,493	△ 1,751,382
7 商 工 費	185,829,529	217,182,744	△ 31,353,215
8 土 木 費	81,990,058	82,295,956	△ 305,898
9 警 察 費	44,550,336	46,419,609	△ 1,869,273
10 教 育 費	183,772,949	187,114,422	△ 3,341,473
11 災 害 復 旧 費	2,549,514	3,900,544	△ 1,351,030
12 公 債 費	99,667,903	101,297,467	△ 1,629,564
13 諸 支 出 金	101,034,350	93,710,350	7,324,000
14 予 備 費	1,000,000	1,000,000	
合 計	1,008,600,000	1,015,400,000	△ 6,800,000

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 職 員 費	195,419,836	198,510,439	△ 3,090,603
2 公 共 事 業 費	58,853,237	57,087,343	1,765,894
3 建 設 事 業 費	68,028,013	67,945,005	83,008
4 公 債 償 還 費	99,667,903	101,297,467	△ 1,629,564
5 主 要 義 務 費	139,027,728	134,658,141	4,369,587
6 税 交 付 金 等	101,034,350	93,710,350	7,324,000
7 一 般 行 政 費	148,702,447	113,698,807	35,003,640
8 受 託 事 務 費	2,322,719	2,200,419	122,300
9 県 単 補 助 金	18,184,554	18,686,868	△ 502,314
10 県 単 貸 付 金	169,324,974	218,238,564	△ 48,913,590
11 災 害 復 旧 費	2,473,881	3,824,912	△ 1,351,031
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,560,358	5,541,685	18,673
合 計	1,008,600,000	1,015,400,000	△ 6,800,000

(単位 百万円)

第1 令和4(2022)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける「新たな日常」への対応

① 新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費(一部新規)

31,217

	入院協力医療機関の体制整備に対する助成、空床補償等による入院病床の確保、臨時医療施設の整備、軽症者等に対する宿泊療養の提供のためのホテルの借上げなど	
②	新型コロナウイルス感染症対策推進事業費 LINE公式アカウント「栃木県—新型コロナ対策パーソナルサポート」による情報発信、積極的疫学調査の実施、入院患者に対する医療費助成など	500
③	新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費 機動調査チームの研修や人材育成、クラスター発生施設等における感染対策等を行う発生施設支援チームの派遣、感染管理認定看護師による社会福祉施設等への指導・助言、避難所の感染症対策に関するモデル市町の担当者や医師等を対象とした研修の実施	40
④	新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業費（一部新規） 地域外来・検査センター等におけるPCR検査や抗原検査の実施、陽性者に対する変異株スクリーニング及びゲノム解析の実施、感染拡大傾向時の知事要請に基づくPCR等検査の実施事業者に対する助成など	5,224
⑤	新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への協力金の支給	240
⑥	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費（一部新規） 個別接種回数を一定数確保する医療機関に対する助成、時間外・休日に集団接種会場へ医師等を派遣する医療機関に対する人件費等の助成、一定の要件を満たした職域接種実施企業・大学等に対する助成、県営ワクチン接種会場の設置・運営など	2,885
⑦	在宅要介護高齢者受入体制整備事業費 濃厚接触者となった在宅要介護高齢者の短期入所受入に協力する介護サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成	85
⑧	在宅障害児者受入体制整備事業費 濃厚接触者となった在宅障害児者の短期入所受入に協力する障害福祉サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成	141
⑨	介護サービス事業者等コロナ対応支援事業費・障害福祉サービス事業所コロナ対応支援事業費 新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等におけるサービス継続等のためのかかり増し経費に対する助成など	133
⑩	介護福祉士等修学資金等貸付事業助成費 新型コロナウイルス感染症の影響等により深刻化している介護人材不足に対応するための福祉系高校の学生に対する修学資金の貸付や介護未経験者等を対象とした就職支援のための貸付への助成	105
⑪	看護師養成施設等感染症対策支援事業費（新規） 看護師養成施設等における新型コロナウイルス感染症対策への助成	10
⑫	児童養護施設等感染拡大防止対策事業費 児童養護施設等における保健衛生用品購入や個室化改修に対する助成	74
⑬	幼稚園緊急環境整備事業費 学校法人立幼稚園等における保健衛生用品購入や感染症対策徹底のためのかかり増し経費に対する助成	35
⑭	新型コロナウイルス感染症対策教員業務支援員配置事業費 新型コロナウイルス感染症対策等のための小学校や中学校における教員業務支援員の配置	145
⑮	特別支援学校スクールバス感染症対策事業費 特別支援学校のスクールバスでの感染リスク低減を図るための登校便の増車	323
⑯	感染防止対策調査事業費（新規）	91

	飲食店等への感染防止対策認証制度「とちまる安心認証」の運用、認証店への再調査の実施など	
⑰	産業活性化金融対策費（新型コロナウイルス感染症対応資金分） 新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：700億円）など	129,608
⑱	新型コロナウイルス感染症対策融資等利子補給事業費 新型コロナウイルス感染症対策融資等を利用した中小企業への利子補給	4,591
⑲	採用応援セミナー開催事業費 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内企業等を対象とした採用・定着に関するセミナーの開催	2
⑳	事業承継支援事業費 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成	17
㉑	企業立地・集積促進補助金 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用した県内立地企業に対する助成（国の補助金への上乗せ）	464
㉒	新たなG o T oトラベル事業費（新規） 観光需要の回復に向けた県内旅行料金の割引等	12,000
㉓	新型コロナウイルス感染症雇用対策費（一部再掲） 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職を支援するためのフェアの開催、スキルアップ研修・面接会等の実施など	20
㉔	生活困窮者自立支援事業費（新規） 生活困窮者への自立支援金の支給、市町の相談体制強化に対する支援	40
㉕	新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費 SNSを活用したオンライン相談の実施	25
㉖	とちぎU I Jターン・定住促進・関係人口創出事業費（一部新規） 移住と仕事のワンストップ相談（移住・交流相談員及び県内企業訪問員の追加配置）、移住に興味がある東京圏在住の若年層やテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、東京圏在住の20～30代女性に向けた本県に移住し活躍する女性によるセミナーの開催・SNS等での日常生活の継続発信、女性・子育て世代向け特設サイトの設置など	106
㉗	観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費（新規） 本県への誘客促進等のための観光資源・施設の効果的な情報発信等に向けた観光関連事業者等に対するWEBマップ活用等セミナーの実施など	16
㉘	スマートワーケーション発信事業費（新規） コーディネーターを活用した企業等へのPR、ワーケーション体験への助成、専用ウェブサイトを通じた情報発信、ヘルプデスクの設置など	4
㉙	「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費（新規） 様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの構築、県内人材育成機関等による情報共有のための会議の開催	7
㉚	とちぎ結婚サポート事業費（一部新規） とちぎ結婚支援センターの運営（プレ交際期間等の機能追加のためのシステム改修、20代の登録料割引キャンペーンの実施）、結婚サポーターによる婚活支援、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、とちぎ結婚応援アンバサダーによるトークショーやSNSでの情報発信など	58

デジタルトランスフォーメーションの推進

①	とちぎデジタルハブ事業費	68
---	--------------	----

県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とするとちぎデジタルハブサイトの運営、地域課題を解決するための実証事業の実施、とちぎデジタルハブの周知・広報など	
② 未来技術活用促進事業費	10
未来技術を活用して地域課題の解決を図るための市町の取組に対する助成	
③ デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費（新規）	72
次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの製作・活用（デジタルミュージアムの開設、タッチパネル式デジタルサイネージによるリアル展示の実施）	
④ デジタル地域共生社会推進事業費（新規）	3
「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための体験型相談会等の実施	
⑤ 次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（一部新規）	78
県内企業におけるA I等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスA Iセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成（一般モデル枠、革新的A Iモデル枠）、A I等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など	
⑥ 観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費（新規 再掲）	16
本県への誘客促進等のための観光資源・施設の効果的な情報発信等に向けた観光関連事業者等に対するWEBマップ活用等セミナーの実施など	
⑦ 次世代デジタル農業教育推進事業費	40
農業大学校におけるA I・V R等を活用したデジタル農業教育の基盤整備	
⑧ 生活交通ネットワーク形成促進事業費	90
無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	
⑨ G I G Aスクール運営支援センター整備事業費（新規）	95
県立学校のI C T運用を支援するためのコールセンターの設置、タブレット端末やネットワーク等の技術的相談に対応するためのI C T支援員の派遣	
⑩ S T E A M教育推進事業費（新規）	21
文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びを推進するためのモデル校におけるカリキュラムの作成やS T E A M教育推進コーディネーターによる取組支援など	
⑪ とちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費・とちぎデジタル戦略推進事業費（一部新規）	34
本県のデジタルトランスフォーメーション（D X）を推進するためのC M Oの継続配置、D X推進のための職員研修等の実施、全庁的なデジタルマーケティングの効果検証等のためのアドバイザーの配置、市町におけるデジタル技術の活用推進や人材の育成を図るための研修会（3レベルでの講座）の開催	
⑫ とちぎデジタル県庁推進事業費（一部新規）	1,661
本庁及び出先機関職員用P C端末のモバイル化（WEB会議等機能の導入、テレワーク環境の拡充）、庁内L A N無線化、外部の知見を活用した業務改革（B P R）の実施、電子申請手続の拡大（電子納付機能の導入）など	
⑬ 議会I C T化推進事業費（新規）	17
議会のデジタル化を推進するためのペーパーレス会議システムの運用、無線L A Nアクセスポイントの設置など	
脱炭素化の取組等の推進	
① カーボンニュートラル推進事業費（一部新規）	501
地域事業者の省C O 2設備導入に対する助成、再生可能エネルギー由来電力（P P Aモ	

デルによる自家消費型太陽光発電設備、非化石証書付き電力等)を活用する急速充電器の設置に対する助成、商用水素ステーション整備やFCV導入への助成、「COOL CHOICE とちぎ」県民運動(インフルエンサーによる啓発動画の制作・発信)の推進、市町における脱炭素先行地域創出への支援、県公用車のZEV化に向けた調査の実施、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備導入への助成など

- | | | |
|---|--|-----|
| ② | カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費(新規) | 134 |
| ア | グリーン成長産業創出事業費 | 62 |
| | カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など | |
| イ | カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 | 4 |
| | 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性調査の実施 | |
| ウ | ものづくり産業脱炭素化促進事業費 | 65 |
| | 製造工程の脱炭素化を促進するためのセミナーの開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費への助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応への支援(専門家派遣、ワークショップ開催)など | |
| エ | サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費 | 2 |
| | サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など | |
| ③ | 気候変動適応推進事業費(一部新規) | 20 |
| | 「栃木県気候変動適応センター」による気候変動に関する情報の収集・分析及び普及啓発、地域の大学との協働による地域住民を対象とした適応策に係る調査の実施、気候変動に適応するための啓発動画の制作及び発信、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成など | |
| ④ | 産業活性化金融対策費(カーボンニュートラル推進融資)(新規) | 909 |
| | 脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等を行う中小企業を対象とした融資(融資枠:30億円) | |
| ⑤ | とちぎグリーン農業推進事業費(新規) | 37 |
| | 温室効果ガス削減に向けたセミナーや研修会の開催、消費者・生産者・流通業者等を対象とした環境意識等調査の実施、温室効果ガス削減技術(バイオ炭、生分解性マルチフィルム)の研究、木質バイオマスボイラー等の導入支援など | |
| ⑥ | 農業気象災害対応力強化事業費(新規) | 9 |
| | 農業気象災害への対応力強化に向けた効果的な情報発信等のあり方検討、気候変動に適応したなしの新品種・新技術の開発など | |
| ⑦ | 栃木県流域治水プロジェクト推進事業費(新規 一部公共) | 268 |
| | 水災害の軽減に向けた河川への流出抑制に効果的な取組の抽出、流出抑制量の算出、取組実施による浸水範囲縮小効果の解析・可視化、県民に対する効果等の周知など | |
| ⑧ | 農村防災力強化事業費(一部新規 一部公共) | 36 |
| | 農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成など | |

[2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ(案)関連]

※()内は主な取組

金額はR3.2月補正、R4当初予算の合計

1 各分野における取組

- | | | |
|---|----------------------|-------|
| ① | 産業分野(カーボンニュートラル推進融資) | 1,883 |
|---|----------------------|-------|

② 交通分野 (EVバスの導入)	1,334
③ 業務分野 (太陽光発電設備導入への助成)	157
④ 家庭分野 (「COOL CHOICE とちぎ」県民運動の推進)	28
⑤ 非エネルギー分野 (農業における脱炭素技術の研究)	687
⑥ 吸収源分野 (森林の適切な整備・管理)	2,503

2 重点プロジェクト

① グリーン成長産業創出プロジェクト (1①の再掲)	1,202
② 再生可能エネルギーMAXプロジェクト (導入促進区域の設定に向けた検討:R3.2月補正計上)	176
③ 脱炭素先行地域創出プロジェクト (創出に向けた調査)	33
④ 県庁ゼロカーボンプロジェクト (県有車両のZEV化推進)	378

第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の開催とレガシーの継承

① 国体・障スポ開催事業費 (一部新規) 第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の開催 (開・閉会式等の会場整備、式典の企画・運営、環境配慮に係る取組 (大会運営におけるとちぎふるさと電気の活用、プラスチック代替素材の活用、スタッフ用ベスト等への再生素材の活用など) の導入、おもてなし広場の運営、障スポ競技会の開催、行幸啓の対応など)	5,585
② 国体・障スポ選手等派遣事業費 (一部新規) 第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」への選手等の派遣	145
③ 国体会場地市町運営交付金 (新規) 競技会場地市町に対する運営費 (環境配慮に係る取組を含む) の交付	2,366
④ 国体施設整備助成費 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成	1,029
⑤ 競技力向上費 競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、アドバイザーコーチの招へい、ジュニア選手の育成・強化支援、スポーツ専門員の配置、女性アスリートの育成・強化支援、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成など	712
⑥ 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費 個人競技の裾野拡大、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成など	40
⑦ 国体・障スポ版文化プログラム事業費 地域の伝統芸能を生かしたオリジナルミュージカルの開催	6
⑧ いちご一会から始まる縁づくり事業費 (新規) いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に来県した方へのおもてなしクーポンを活用した栃木ファンの強化・拡大を図る仕組みづくり	26
⑨ いちご一会とちぎ観光周遊促進事業費 (新規) いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催期間に合わせた観光周遊デジタルスタンプラリーの実施	5
⑩ いちご一会「いちご王国」プロモーション事業費 (新規) いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会におけるいちごの消費拡大PR等の実施	7
⑪ とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費 (新規) 本県への大規模大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた戦略策定のための全国大会等の開催状況や県内スポーツ環境の調査など	12

第2 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」の着実な推進
人材育成戦略

1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

- | | |
|--|-------|
| ① とちぎ学力向上推進事業費 | 296 |
| 悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)(対象:小4、小5、中2)、
学力定着に課題を抱える市町への学力向上コーディネーターの派遣、学力向上推進リー
ダーによる小学校教員の指導力向上への支援など | |
| ② 学校指導力強化対策事業費 | 3,081 |
| ア 小学校第4・5・6学年少人数学級推進事業費 | 951 |
| 小学校第4学年から第6学年までの学級編制基準を35人以下に引き下げる
ための教員の配置 | |
| イ 中学校少人数学級推進事業費 | 1,625 |
| 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置 | |
| ウ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 | 505 |
| 小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況
が見られる小・中学校への非常勤講師の配置 | |
| ③ スクールソーシャルワーカー活用事業費 | 110 |
| 全中学校区(中核市を除く)へのスクールソーシャルワーカーの配置、スクールソー
シャルワーカーの資質向上のための研修会の開催、スクールソーシャルワーカー採用希
望者等を対象とした養成研修会の開催など | |
| ④ 子ども総合科学館大規模改修費 | 116 |
| 子ども総合科学館改修(展示物更新など)のための設計委託 | |
| ⑤ 新青少年教育施設整備費 | 25 |
| 事業用地内に所在する埋蔵文化財の発掘調査など(整備場所:みかも山公園内(栃木
市)、整備期間:令2(2020)~令5(2023)) | |
| ⑥ STEAM教育推進事業費(新規 再掲) | 21 |
| 文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びを推進するためのモデル校における
カリキュラムの作成やSTEAM教育推進コーディネーターによる取組支援など | |
| ⑦ インクルーシブ教育システム推進事業費 | 15 |
| 通常の学級に在籍する発達障害等のある児童を支援するインクルーシブ教育指導員の配
置、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する発達障害専門家チーム等の派
遣、特別支援学校教員による専門性を生かした幼稚園・保育所、小・中学校、高等学
校等に対する支援の実施など | |
| ⑧ 足利高校整備事業費 | 3,268 |
| 第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校・足利女子高校の統合及び単位制導入の
ための新校舎整備など | |
| ⑨ GIGAスクール運営支援センター整備事業費(新規 再掲) | 95 |
| 県立学校のICT運用を支援するためのコールセンターの設置、タブレット端末やネッ
トワーク等の技術的相談に対応するためのICT支援員の派遣 | |
| ⑩ 私立学校ICT活用教育活動推進事業費 | 10 |
| 私立学校のICT教育を推進するための私立中学高等学校連合会等に対する助成 | |
| 〔未来創造プラン関連事業〕 | |
| ① 学校建築費(県立学校の整備)(一部再掲) | 6,724 |
| ② 小・中・高校助成費 | 5,990 |
| ③ 専修学校等運営費補助金 | 39 |
| ④ 私立高等学校等修学支援事業費 | 4,251 |
| ⑤ 高等教育修学支援事業費 | 462 |

2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

- | | | |
|---|--|--------|
| ① | とちぎ結婚サポート事業費（一部新規 再掲） | 58 |
| | とちぎ結婚支援センターの運営（プレ交際期間等の機能追加のためのシステム改修、20代の登録料割引キャンペーンの実施）、結婚サポーターによる婚活支援、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、とちぎ結婚応援アンバサダーによるトークショーやSNSでの情報発信など | |
| ② | 男性の家事分担促進事業費（新規） | 4 |
| | 男性の家事・育児の参画を促進するための身近な家事をまとめた冊子の作成、男性の家事力向上をテーマとしたミニ講座の開催 | |
| ③ | 女性が働きやすい企業推進事業費（新規） | 9 |
| | 女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性職員を対象とした意見交換ワークショップの開催など | |
| ④ | 妊娠SOSとちぎ相談支援事業費（新規） | 6 |
| | 予期しない妊娠等に関する相談窓口の運営 | |
| ⑤ | こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金 | 2,481 |
| | 市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成 | |
| ⑥ | 幼稚園運営費補助金 | 1,284 |
| | 学校法人立幼稚園の運営に対する助成 | |
| ⑦ | 子ども・子育て支援事業費 | 15,412 |
| ア | 子どものための教育・保育給付費 | 12,119 |
| | 認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付 | |
| イ | 子育てのための施設等利用給付費 | 610 |
| | 子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園・認可外保育施設、預かり保育等への給付 | |
| ウ | 幼児教育・保育無償化円滑化事業費 | 18 |
| | 市町の無償化実施に必要な事務等への支援 | |
| エ | 地域子ども・子育て支援事業費 | 2,666 |
| | 延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など | |
| ⑧ | 児童福祉施設整備助成費 | 185 |
| | 放課後児童クラブ（創設9か所・改築16か所）の整備に対する助成 | |
| ⑨ | 児童虐待夜間・休日相談体制整備事業費（一部新規） | 16 |
| | 児童相談所開所時間外における通告・相談への対応（SNS相談体制の構築） | |
| 3 | スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト | |
| ① | 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革推進事業費（一部新規） | 114 |
| | 市町立中学校への部活動指導員の配置に対する助成、県立学校への部活動指導員の配置、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究等（拠点校での実証、地域移行を支援するコーディネーターの派遣、短時間で効果的なトレーニング方法の研究等） | |
| ② | 地域スポーツ連携・協働支援事業費（新規） | 10 |
| | 地域スポーツの活性化に向けたスポーツ体験教室の開催、指導者養成のための研修会の実施など | |
| ③ | 「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費 | 13 |
| | 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和4（2022）年5月21日、22日） | |
| ④ | サイクルツーリズム推進事業費（一部公共） | 79 |
| | サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など | |

- | | | |
|---|--|-------|
| ⑤ | 国体・障スポ開催事業費（一部新規 再掲） | 5,585 |
| | 第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の開催（開・閉会式等の会場整備、式典の企画・運営、環境配慮に係る取組（大会運営におけるとちぎふるさと電気の活用、プラスチック代替素材の活用、スタッフ用ベスト等への再生素材の活用など）の導入、おもてなし広場の運営、障スポ競技会の開催、行幸啓の対応など） | |
| ⑥ | 国体・障スポ選手等派遣事業費（一部新規 再掲） | 145 |
| | 第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」への選手等の派遣 | |
| ⑦ | 国体会場地市町運営交付金（新規 再掲） | 2,366 |
| | 競技会場地市町に対する運営費（環境配慮に係る取組を含む）の交付 | |
| ⑧ | 国体施設整備助成費（再掲） | 1,029 |
| | 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成 | |
| ⑨ | 競技力向上費（再掲） | 712 |
| | 競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、アドバイザーコーチの招へい、ジュニア選手の育成・強化支援、スポーツ専門員の配置、女性アスリートの育成・強化支援、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成など | |
| ⑩ | 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費（再掲） | 40 |
| | 個人競技の裾野拡大、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成など | |
| ⑪ | 国体・障スポ版文化プログラム事業費（再掲） | 6 |
| | 地域の伝統芸能を生かしたオリジナルミュージカルの開催 | |
| ⑫ | とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費（一部新規） | 10 |
| | とちぎの文化の新たな魅力を創造・発信する機運醸成のためのシンポジウム開催、文化資源の磨き上げや効果的な情報発信を支援するためのアドバイザーの派遣、観光等の他分野との連携推進等に取り組む文化芸術活動に対する助成、本県にゆかりのあるアーティスト情報を集めたアーティストバンク（ウェブサイト）の開設、とちぎの文化の魅力向上等のための文化イベントの開催など | |
| ⑬ | デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費（新規 再掲） | 72 |
| | 次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの製作・活用（デジタルミュージアムの開設、タッチパネル式デジタルサイネージによるリアル展示の実施） | |
| ⑭ | 美術館開館50周年記念企画展開催費・博物館開館40周年記念特別企画展開催費（新規） | 101 |
| | 企画展の開催（美術館：記念企画展全4回、博物館：特別企画展1回） | |
| ⑮ | 頑張る若手芸術家応援事業費（新規） | 2 |
| | 本県にゆかりのある若手の個人芸術家が主催するコンサートや作品展等の文化芸術活動に対する助成 | |
| ⑯ | いにしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費 | 42 |
| | とちぎの魅力発信及び地域づくりを目的とした埋蔵文化財等の活用のための発掘調査など | |

産業成長戦略

1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

- | | | |
|---|--|----|
| ① | 次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（一部新規 再掲） | 78 |
| | 県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスAIセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成（一般モデル枠、革新 | |

	的A Iモデル枠)、A I等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など	
②	グリーン成長産業創出事業費(新規 再掲) カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など	62
③	未来技術等社会実装促進事業費 様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームモデルの検証・効果測定、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、SDGsに取り組む企業等の登録、IT人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、県内大学等において発掘した技術シーズを生かした試作開発支援、事業化に向けたハンズオン支援など	36
④	スタートアップ企業支援事業費(一部新規) 新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施や投資家等とのマッチング支援、創業後に直面する課題を解決するための専門家の活用や商品のPRに対する支援など	19
⑤	産業活性化金融対策費(一部新規 一部再掲) 新規融資枠：1,340億円(脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等を行う中小企業を対象としたカーボンニュートラル推進融資(融資枠：30億円)、とちぎSDGs推進企業を対象としたSDGs推進融資(融資枠：20億円)、新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資(融資枠：700億円)など	160,331
⑥	サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費(新規 再掲) サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など	2
⑦	カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費(新規 再掲)	134
	ア グリーン成長産業創出事業費	62
	カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など	
	イ カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費	4
	再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性調査の実施	
	ウ ものづくり産業脱炭素化促進事業費	65
	製造工程の脱炭素化を促進するためのセミナーの開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費への助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応への支援(専門家派遣、ワークショップ開催)など	
	エ サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費	2
	サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など	
⑧	ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費(一部新規 一部再掲)	185
	ア 戦略3産業振興事業費(一部新規)	29
	新分野進出、新事業創出のためのアドバイザーの派遣、次世代自動車や空飛ぶクルマの最新動向について理解促進を図るための講演会等の開催、ものづくり企業・医療福祉系研究機関・工学系研究機関の連携によるマッチングの場の提供、自動車技術展示商談会の開催、航空機部品製造に必要な認証の維持に対する助成など	
	イ 未来3技術活用促進事業費(一部新規 一部再掲)	27
	スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成(一般モデル	

	枠、革新的A Iモデル枠)、光学や環境・新素材技術の知見を持つ大学等研究機関と技術を製品等に実用化できる県内企業とのマッチングの場の提供	
ウ	ネットワーク形成等支援事業費 戦略3産業各振興協議会及びとちぎ未来技術フォーラムの講演会の開催など	2
エ	「戦略3産業×未来3技術」推進事業費 戦略3産業における専門技能等習得のための講座の開催、産学官金が連携した研究開発への支援、戦略3産業等における未来3技術を活用した先進的な技術開発等に対する助成、自動車や医療福祉機器の大規模展示商談会への共同出展など	62
オ	ものづくり産業脱炭素化促進事業費(新規 再掲) 製造工程の脱炭素化を促進するためのセミナーの開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費への助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応への支援(専門家派遣、ワークショップ開催)など	65
⑨	フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費 ヒット商品を創出するための商品開発等のセミナーの開催や専門家によるハンズオン支援、大手企業との連携によるコラボ商品の開発支援、新たな商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催、新たな販路開拓のための非対面型のオンライン商談会の開催、食品関連企業の生産性向上のための設備導入に対する助成	63
⑩	企業立地推進補助金(一部新規 一部再掲)	2,246
ア	戦略的企業立地促進事業費(一部新規 一部再掲) 県内産業団地等への企業立地に対する助成	1,282
イ	産業定着集積促進支援事業費(一部新規) 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	919
ウ	オフィス等立地支援事業費 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成など	45
※	ア、イについては、カーボンニュートラル実現に資する投下固定資産を対象に補助率の引上げ等を実施	
⑪	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費(新規 再掲) 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性調査の実施	4
⑫	とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費 県央産業技術専門学校における企業ニーズに対応するための先進技術習得に必要な機器設備の導入、訓練生に先進技術等を指導するための指導員研修の実施	10
⑬	「とちぎ職業人材カレッジ」(仮称)推進事業費(新規 再掲) 様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの構築、県内人材育成機関等による情報共有のための会議の開催	7
2	活力ある農林業実現プロジェクト	
①	農業で働く人材確保・定着支援事業費(新規) 人材確保に向けたホームページの作成、オンライン相談窓口の設置、デジタル農業体験会の開催、雇用者と被雇用者のミスマッチを解消するための労働条件等のニーズ調査、農作業を受託するサービス事業体の設立等に向けた専門家の派遣など	32
②	農業人材力育成総合対策事業費(一部新規) 就農の準備等(研修受講、機械・施設等導入)に対する助成	876
③	未来へつなぐ地域農業支援事業費(一部新規) 広域経営法人の設立や企業の農業参入を促進するための機械・施設の導入等支援、担い	21

	手への農地の集積・集約化を推進する市町の取組に対する助成など	
④	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規 一部再掲） 新規参入希望者を指導するとちぎ農業マイスター（指導者）の設置に対する助成、認定新規就農者等へ移譲される経営資源の修繕に対する助成、輸出等を担う国際的な農業人材を育成するための海外派遣研修参加者への支援など	55
⑤	とちぎびいなすL a b o推進事業費（一部新規） 女性農業者と飲食事業者等との異業種交流会の開催、SNSを活用した女性農業者の情報発信、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成	6
⑥	栃木県林業大学校（仮称）整備費 栃木県林業大学校（仮称）の整備（建築・外構工事）及び開校準備（募集要項作成など） 整備期間：令3（2021）～令5（2023）、総事業費：約17億円	460
⑦	スマート農業とちぎ推進事業費（一部新規） AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、スマート農業技術の活用を促進する人材の育成を図るための研修会の開催支援、コメの超低コスト生産に向けたスマート農業機械導入への助成など	95
⑧	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費（一部新規 一部再掲）	1,075
ア	いちご王国基盤強化プロジェクト事業費（一部新規 一部再掲） いちごの高品質化や新品種供給力強化のための施設整備等への助成、良質苗の安定供給に向けた施設整備等への助成、苗生産の分業化に向けた検討会の開催・施設整備への助成、AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会での消費拡大PRなど	546
イ	施設園芸拡大プロジェクト事業費（一部新規） 生産拡大のための施設や分業化に必要な共同利用施設等の整備に対する助成、トップレベルの経営者育成のための高度専門家の派遣、新しい生産モデルの検討（にら）・検討を踏まえた現地実証（いちご）など	354
ウ	土地利用型園芸フル加速化事業費 園芸メガ産地の形成に向けた担い手への農地集積の検討等に対する助成、新たな産地づくりに必要な機械導入等への助成、複数産地が連携した新たなサプライチェーン構築のための機械導入等への助成など	175
⑨	作付転換拡大緊急対策支援事業費 主食用米から新規需要米等へ作付転換する農業者への助成など	155
⑩	栃木の米づくりプロジェクト推進事業費（新規 一部再掲） 収益性の高い米づくりを実現するための超低コスト生産に向けた取組（実証栽培など）に対する助成、「とちぎの星」の高品質化のための取組（産地研究会の開催など）や販路拡大に向けたキャンペーン等に対する助成、地域の特色ある米づくりに必要な農業機械等の導入に対する助成など	58
⑪	地域連携型畜産振興対策事業費（新規） 地域における和牛繁殖経営の担い手確保等のための耕種農家に対する低コスト牛舎、飼料調製機械等の導入支援、研修会の開催など	6
⑫	豚熱（CSF）等防疫対策事業費（一部新規） 飼養豚に対するワクチン接種、捕獲イノシシや死亡イノシシのモニタリング検査、野生イノシシの抗体付与状況調査、飼養衛生管理基準の取組強化に向けた人材育成や調査等に対する助成、地下水モニタリング検査の実施など	194
⑬	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 一部再掲）	75
ア	栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費（一部新規 一部再掲）	29

イ	県オリジナル品種等のユニークセリングポイントの発掘や評価、「とちぎの星」のブランド力向上のための消費者向けPRイベントの開催支援など 「いちご王国・栃木」定着促進事業費（一部新規 再掲）	39
ウ	関西圏における百貨店等でのフェアや商業施設等でのPRイベントの開催、「いちご王国」アンバサダーを活用した「とちあいか」等のPR、「いちご王国・栃木の日」5周年記念イベントの開催、1年を通じた「いちご王国」プロモーションの実施、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会での消費拡大PR、長距離バスを活用した貨客混載による輸送試験の実施など 県産農産物パートナーシップ構築推進事業費 首都圏の卸売市場関係者の流通網を活用した飲食店への県産農産物の売り込みや飲食店での栃木フェアの開催など	7
⑭	スマート林業推進事業費 森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など	280
⑮	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（一部新規） 皆伐・再生林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証（ICTを活用したシカ捕獲省力化技術の検証）など	608
⑯	森林環境譲与税事業費（一部新規 一部再掲） 森林経営管理制度の円滑な運用のための市町職員に対する研修の実施、県・市町等が森林情報を共有・一元管理するためのクラウドシステムの運用（保安林台帳図面の電子化）、民間事業者が行う中大規模建築物の木造・木質化への助成、県有施設の木造・木質化の推進、栃木県林業大学校（仮称）の整備など	620
⑰	とちぎ材の家づくり支援事業費（一部新規） 県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内施工（対象に県外事業者による施工を追加）：850戸（うち新規分500戸※、うち耐震建替分150戸、うち増改築分200戸）、県外施工：150戸（ポイント付与）、県産石材・漆喰や鹿沼組子・日光彫を内装材等として使用した場合は上乘せ助成） ※ 延べ床面積、木材使用量の下限をそれぞれ30㎡以上、5㎡以上に変更	146
3	観光立県躍進プロジェクト	
①	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（再掲） 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和4（2022）年5月21日、22日）	13
②	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲） サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	79
③	国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共） 歩道・園地等の再整備、日光国立公園内を周遊するための電動アシストレンタサイクルの導入、日光国立公園内におけるアクティビティ情報の紹介動画の制作・配信、奥日光を周遊する県有バスへのキャッシュレス決済機能（全車両）及びEV車両（2台目）の導入、日光地区でのMa a Sを活用した観光地における交通モデルの構築など	470
④	環境配慮型観光Ma a S活用交通モデル構築事業費（一部新規 再掲） 民間事業者が試験運行するMa a Sを活用したデマンド交通の自立運営のための諸課題の調査分析、Ma a S利用促進のための普及啓発（プロモーション動画の制作及び配信）、日光EV推進連携会議の運営	24
⑤	観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費（新規 再掲） 本県への誘客促進等のための観光資源・施設の効果的な情報発信等に向けた観光関連事	16

	業者等に対するWEBマップ活用等セミナーの実施など	
⑥	新たなGoToトラベル事業費(新規再掲) 観光需要の回復に向けた県内旅行料金の割引等	12,000
⑦	観光キャンペーン推進事業費(一部新規一部再掲) いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催期間に合わせた観光周遊デジタルスタンプラリーの実施、市町等が行う二次交通対策への助成、首都圏における観光や特産品のPRイベントの実施、宿泊促進に向けたPR動画の制作・配信、ターゲティング広告の実施、デジタルプロモーションの専門的知見を活用したSNSによる観光情報の発信など	103
⑧	スマートワーケーション発信事業費(新規再掲) コーディネーターを活用した企業等へのPR、ワーケーション体験への助成、専用ウェブサイトを通じた情報発信、ヘルプデスクの設置など	4
⑨	関西圏とちぎ魅力発信事業費 観光物産情報説明会の開催、お試し関西アンテナショップの実施など	42
4	国際戦略推進プロジェクト	
①	とちぎインバウンド強化対策事業費(一部新規)	102
ア	外国人誘客促進事業費(一部新規) ターゲティング広告の実施、海外宿泊予約サイトへの特集ページの掲載、富裕層向け旅行商品造成等のためのオンライン商談会の開催、海外個人旅行者等に向けたオンラインモニターツアーの実施など	40
イ	とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの運営、外国人観光客の誘客に取り組む市町等への助成	24
ウ	海外誘客プロモーション事業費 東アジアや東南アジアで開催される国際旅行博への出展、台湾教育旅行の誘致など	11
エ	外国人材活用インバウンド推進事業費 外国人材を活用した海外の旅行会社に対する旅行商品の造成促進や観光資源の発掘・活用など	11
オ	インバウンド重点強化事業費(一部新規) ロサンゼルスでの栃木県観光セミナーの開催、旅行博への出展	8
カ	テーマツーリズム推進事業費 海外アウトドア関連メディアや台湾からのサイクルツアー専門海外旅行会社等の招請による情報発信や旅行商品造成の促進など	8
②	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費 海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など	4
③	とちぎ型大使館外交推進事業費 県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など	1
④	海外販路開拓支援事業費(一部新規) 輸出商社との商談会の開催、バイヤーを通じた販路拡大(東アジア、ASEAN、欧米)、米国向け日本食ギフト定期配送サービスを活用したテストマーケティングの実施、国際見本市への出展、企業が行う海外向け商品の改良等に対する助成など	14
⑤	外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規) 「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「外国人キーパーソン」の発掘・育成、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援など	47

⑥	友好交流先等への魅力発信事業費 友好交流先であるインディアナ州等における県産農産物や観光等の魅力発信など	12
⑦	ハンガリー友好交流推進事業費(新規) 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン相手国との継続的な交流(県民の日イベントでのトークショー、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会会場でのハンガリー文化の紹介など)	4
⑧	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費(一部新規 一部再掲) 輸出に取り組む生産者等への支援(マーケットイン輸出の取組)、牛肉輸出拡大のための農業団体による生産者向けセミナーの開催等に対する助成、農業者等が行う海外におけるコメのテストマーケティングに対する助成、いちご・なしの輸出拡大を図るための資材導入に対する助成、東南アジアや香港におけるバイヤーとの商談等の実施、EUにおける国際見本市を活用したプロモーション、輸出先国の衛生基準等を満たすための施設整備等に対する助成、コンソーシアムが行う牛肉の輸出促進活動に対する助成など	139
⑨	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等の規格や輸出先国の規制・ニーズに対応した施設の整備等に対する助成	160
⑩	米国等におけるとちぎファン拡大推進事業費(一部新規 一部再掲)	48
ア	とちぎの酒海外販路拡大促進事業費(一部新規) 米国での市場調査の実施、米国在住インフルエンサー及び現地メディアを活用したバイヤー等への情報発信、本県産酒の販路拡大に向けた米国での魅力発信イベントの開催など	12
イ	海外販路開拓支援事業費(一部新規 再掲) 食品関連バイヤーの米国等からの招へい、米国食品見本市等への出展、米国向け日本食ギフト定期配送サービスを活用したテストマーケティングの実施	10
ウ	インバウンド重点強化事業費(一部新規 再掲) ロサンゼルスでの栃木県観光セミナーの開催、旅行博への出展	8
エ	輸出先国別県産農産物戦略的販路拡大事業費(米国・タイ・ベトナム)(再掲) 米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたメニューフェアの開催、タイ・ベトナムでの現地バイヤーとの共同企画による試食販売の実施など	18
⑪	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費(再掲) 海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など	4
⑫	とちぎ型大使館外交推進事業費(再掲) 県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など	1

健康長寿・共生戦略

1 人生100年健康いきいきプロジェクト

①	健康長寿とちぎづくり推進事業費(一部新規) 県民健康・栄養調査等の実施、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、全国食生活改善大会の開催支援、「FUN+WALKアプリ」を活用したとちまる健康ポイント事業の実施など	173
②	幼児期からの運動習慣形成プロジェクト事業費(新規) 運動遊び等に関する普及啓発動画の制作及び発信、幼稚園教諭等への運動遊びに関する研修会の実施、親子運動遊び教室の開催、スポーツ関係団体指導者の幼稚園等への派遣	7

に対する支援など	
③ 生活習慣病予防対策費	3
脳卒中発症者を適切な医療機関に搬送するための救急隊員等を対象とした研修会の開催、t-P A療法(血栓溶解療法)を将来的に県内全圏域で可能とするための遠隔医療等によるモデル事業の実施、糖尿病重症化予防のための保険者等に対する専門家の派遣など	
2 生涯安心医療・介護プロジェクト	
① とちぎ地域医療支援センター事業費	361
県外医学部進学者のU I Jターンを促進するための「とちぎ地域医療支援センターサテライト」の運営、医学生に対する修学資金の貸与、臨床研修医を確保するための合同説明会への参加、医療従事者の勤務環境改善の取組を支援する「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営など	
② 看護職員修学資金貸付金(一部新規)	38
将来看護職員として県内の病院等に就業しようとする者(専修学校在学者、大学在学者)に対する修学のための資金の貸付け	
[医療福祉職員の処遇改善]	
① 看護職員等処遇改善支援事業費(新規)	322
② 介護職員処遇改善支援事業費(新規)	1,534
③ 障害福祉職員処遇改善支援事業費(新規)	635
④ 社会的養護従事者処遇改善支援事業費(新規)	60
③ A Y A世代等のがん患者支援事業費	17
ピアサポーターの養成やA Y A(思春期・若年成人)世代のがん患者交流会の開催、妊孕性温存に対する助成、市町が行うアピアランスケア支援や在宅ターミナルケア支援に対する助成	
④ 外国人介護人材活躍推進事業費(一部新規)	16
介護業務に従事する外国人を対象とした研修(介護に関する日本語能力育成研修、介護福祉士養成研修)の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など	
⑤ 介護基盤整備等事業費	2,683
小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備、介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備、大規模改修時のI C T等導入、既存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成	
⑥ 老人保健福祉施設整備助成費	421
広域型特別養護老人ホーム(創設2か所・増床1か所)の整備に対する助成	
[病院整備に対する助成]	
獨協医科大学日光医療センター整備助成費(整備期間:令3(2021)~令4(2022)、総事業費:約90億円)	3,005
3 多様な人材活躍推進プロジェクト	
① 女性活躍応援事業費(一部新規 一部再掲)	19
「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、男性の家事・育児の参画を促進するための身近な家事をまとめた冊子の作成、男性の家事力向上をテーマとしたミニ講座の開催、理工系分野への進路選択促進のための女子高校生等に対する企業訪問機会の提供、女性技術者のキャリア形成支援のための講演会・交流会の開催、男女共同参画の視点による防災等に関する理解促進のための連絡会議開催など	
② とちぎびいなすL a b o推進事業費(一部新規 再掲)	6
女性農業者と飲食事業者等との異業種交流会の開催、S N Sを活用した女性農業者の情	

	報発信、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成	
③	NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費（一部新規） NPOの専門知識等の活用による若者・高齢者・障害者等の地域コミュニティ活動への参加促進や地域コミュニティにおける助け合い・支え合い機能強化のためのモデル事業の実施など	3
④	元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費 高齢者の社会参加を促進する「とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称：ぶらっと）」の運営、地域づくりの担い手として活躍する高齢者の「やってみっぺいちご隊」への登録、高齢者の社会参加のための案内窓口の設置支援やモデル事業の実施など	19
⑤	障害者雇用・定着支援強化事業費（一部新規） 障害者雇用に関する課題等の情報収集や企業支援を行うコーディネーターの配置、企業の採用担当者等に向けた障害者雇用サポートセミナーの開催など	10
⑥	外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規 再掲） 介護業務に従事する外国人を対象とした研修（介護に関する日本語能力育成研修、介護福祉士養成研修）の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など	16
⑦	働き方改革応援事業費（一部新規 一部再掲） 企業の人事労務担当者を対象とした働き方改革推進サポート講座の開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性職員を対象とした意見交換ワークショップの開催、企業経営者を対象としたテレワークやデジタル技術を活用した業務効率化に関するセミナーの開催など	12
4	誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	
①	デジタル地域共生社会推進事業費（新規 再掲） 「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための体験型相談会等の実施	3
②	地域生活課題対策推進事業費（新規） ヤングケアラーに関する実態調査、有識者・福祉関係団体等による意見交換会の実施など	7
③	障害者福祉施設整備助成費 障害福祉サービス事業所（創設3か所）の整備に対する助成	54
④	医療的ケア児・家族支援事業費（一部新規） 栃木県医療的ケア児支援センター（仮称）の設置、支援する人材の養成（支援人材養成研修・コーディネーター養成研修の実施、喀痰吸引基本研修受講への助成、喀痰吸引実地研修への看護師派遣）、短期入所事業所の設備整備等への助成	27
⑤	重度心身障害者医療費助成費（一部新規） 市町が行う重度心身障害者医療費助成事業に要する経費（精神障害者保健福祉手帳1級の精神障害者まで対象を拡大）への助成	1,327
⑥	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲） 「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「外国人キーパーソン」の発掘・育成、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援など	47

安全・安心戦略

1 危機対応力強化プロジェクト

①	栃木県流域治水プロジェクト推進事業費（新規 一部公共 再掲） 水災害の軽減に向けた河川への流出抑制に効果的な取組の抽出、流出抑制量の算出、取	268
---	---	-----

- 組実施による浸水範囲縮小効果の解析・可視化、県民に対する効果等の周知など
- ② 防災体制強化事業費（一部新規） 30
SNSを活用した防災情報の発信、地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、フリーペーパー等の情報誌と連携した消防団活動の理解促進や入団促進のための普及啓発、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など
- ③ 避難対策等強化事業費（一部新規） 2
市町職員を対象とした避難指示の発令や避難所の開設・運営に関する研修会の開催、県民の防災意識の高揚を図るための防災イベントの開催など

2 県土強靱化プロジェクト

- ① 災害関連公共事業費 11,208
環境森林部（治山）799、県土整備部（甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧）10,409
- ② 緊急防災・減災対策事業費 1,700
災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など
- ③ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費 2,800
長時間の洪水に耐える堤防強化対策
- ④ 栃木県流域治水プロジェクト推進事業費（新規 一部公共 再掲） 268
水災害の軽減に向けた河川への流出抑制に効果的な取組の抽出、流出抑制量の算出、取組実施による浸水範囲縮小効果の解析・可視化、県民に対する効果等の周知など
- ⑤ 農村防災力強化事業費（一部新規 一部公共 再掲） 36
農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成など
- ⑥ 耐震改修等促進事業費 111
民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成
- ⑦ 県有建築物耐震化推進事業費 326
特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修
- ⑧ 県庁舎等長寿命化推進事業費 2,324
「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修
- ⑨ 警察本部庁舎改修費 2,242
警察本部庁舎の計画的な改修（改修期間：令2（2020）～令5（2023）、総事業費：約42億円）
- ⑩ 那須庁舎整備費 3,143
那須庁舎の建替整備のための建築工事など（整備期間：令元（2019）～令5（2023）、総事業費：約57億円）
- ⑪ 県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 2,259
「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修

〔公共事業等〕（一部再掲）

公共事業等 = 公共事業費 + 県単公共事業費 + 直轄事業費負担金

区 分	① 3（2021）年度 当初	② 3（2021）年度 2月補正（国経済対策）	③ 4（2022）年度 当初	④補正 + 4当初 （②+③）	⑤伸び率 （④/①）
環境森林部	4,495	797	4,505	5,302	118.0%
農 政 部	9,182	2,694	9,250	11,944	130.1%
県土整備部	63,745	21,838	65,058	86,896	136.3%

計	77,422	25,329	78,813	104,142	134.5%
---	--------	--------	--------	---------	--------

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

① 交通安全施設整備費	1,829
信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など	
② 交通安全対策費（一部新規）	15
交通安全県民運動の実施、「栃木県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及啓発（映画館及び電車内での広告）、交通マナー向上番組の放送など	
③ 快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費）	9,234
通学路の歩道整備など安全で安心な暮らしを支える道づくり	
④ 性犯罪・性暴力被害者支援事業費（一部新規）	17
とちぎ性暴力被害者サポートセンターの運営、夜間・休日の相談体制整備など	
⑤ 特殊詐欺対策費（一部新規）	65
被害防止コールセンターの運営、キャラバン隊の編成による高齢者や若者等への被害防止のための働きかけなど	
⑥ 消費者行政活性化推進事業費	67
消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、消費者被害防止のための情報発信、地域における消費者啓発等の担い手となるリーダーの育成など	

地域・環境戦略

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

① 栃木県ブランド確立推進事業費（一部新規 一部再掲）	47
いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に来県した方へのおもてなしクーポンを活用した栃木ファンの強化・拡大を図る仕組みづくり、市町と連携した県産品等の磨き上げ、県内在住の女性によるSNSを活用した「栃木暮らし」等の情報発信の促進、県の認知拡大状況を検証するためのインターネット調査の実施、とちぎ未来大使によるSNS等を活用したPRなど	
② 県域テレビ局設備整備事業費（新規）	666
県域テレビ局の設備更新に対する支援	
③ とちぎUIJターン・定住促進・関係人口創出事業費（一部新規 再掲）	106
移住と仕事のワンストップ相談（移住・交流相談員及び県内企業訪問員の追加配置）、移住に興味がある東京圏在住の若年層やテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、東京圏在住の20～30代女性に向けた本県に移住し活躍する女性によるセミナーの開催・SNS等での日常生活の継続発信、女性・子育て世代向け特設サイトの設置など	
④ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（一部新規）	160
「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付（子育て世帯加算の追加）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	
⑤ UIJターン雇用対策事業費	8
インターンシップ実施企業に対するセミナーや訪問指導の実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など	
⑥ “とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業費	17
ア 農村ファン受入体制強化事業費	5
グリーン・ツーリズムを通じた都市・農村交流の促進のために作成した将	

	来ビジョンの具体的な実践活動（地域案内マップの設置、SNS等による情報発信、モニターツアーの実施など）に対する助成	
イ	農村ファン活躍支援モデル事業費 農村地域住民と都市住民による協働活動をマッチングするための交流サイトの運営、都市住民に向けた協働活動に関する動画の作成やデジタル広告によるPR、中間支援団体（NPO等）による協働活動のモデル地域づくりなど	12
⑦	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（再掲） 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和4（2022）年5月21日、22日）	13
⑧	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲） サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	79
⑨	eスポーツ活用検討事業費（新規） eスポーツを通じた地域活性化を推進するための調査研究	1
⑩	とちぎの都市公園魅力アップ事業費 県営都市公園を対象としたPark-PFI基本構想に基づく調査の実施、みかも山公園の枯損木の伐採や樹種転換など	50
⑪	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費（新規 再掲） 本県への大規模大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた戦略策定のための全国大会等の開催状況や県内スポーツ環境の調査など	12
⑫	企業立地推進補助金（一部新規 再掲）	2,246
ア	戦略的企業立地促進事業費（一部新規） 県内産業団地等への企業立地に対する助成	1,282
イ	産業定着集積促進支援事業費（一部新規） 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	919
ウ	オフィス等立地支援事業費 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成など	45
※	ア、イについては、カーボンニュートラル実現に資する投下固定資産を対象に補助率の引上げ等を実施	
⑬	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費（新規 再掲） 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性調査の実施	4
⑭	お試しテレワーク等推進事業費（一部新規） 東京圏の企業の社員が行うお試しテレワークに対する助成、東京圏の企業や個人事業者等が行うお試しサテライトオフィスの設置に対する助成、市町が行うお試しサテライトオフィスの設置に対する助成など	11
2	暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	
①	「小さな拠点」づくり促進事業費・わがまちつながり構築事業費 集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成や地域づくり団体等の地方創生に向けた取組等に対する助成	150
②	生活交通ネットワーク形成促進事業費（再掲） 無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	90
③	地域公共交通調査費（新規） 「栃木県地域公共交通計画（仮称）」の策定に向けて県内における必要な公共交通サービスのあり方を検討するための地域の移動ニーズや輸送資源に関する実態把握調査等の実施	20
④	鉄道駅バリアフリー化整備助成費	25

おもちゃのまち駅（東武鉄道）のバリアフリー化設備の整備に助成を行う市町への支援	
⑤ 芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	26
宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成	
3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	
① カーボンニュートラル推進事業費（一部新規 再掲）	501
地域事業者の省CO ₂ 設備導入に対する助成、再生可能エネルギー由来電力（PPAモデルによる自家消費型太陽光発電設備、非化石証書付き電力等）を活用する急速充電器の設置に対する助成、商用水素ステーション整備やFCV導入への助成、「COOL CHOICE とちぎ」県民運動（インフルエンサーによる啓発動画の制作・発信）の推進、市町における脱炭素先行地域創出への支援、県公用車のZEV化に向けた調査の実施、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備導入への助成など	
② みどりの食料システム戦略推進ビジョン等策定事業費（新規）	27
持続可能な食料システムを構築するための環境負荷軽減の取組等を推進する国の「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた県ビジョン及び計画の策定、市町の計画策定に対する支援	
③ とちぎグリーン農業推進事業費（新規 再掲）	37
温室効果ガス削減に向けたセミナーや研修会の開催、消費者・生産者・流通業者等を対象とした環境意識等調査の実施、温室効果ガス削減技術（バイオ炭、生分解性マルチフィルム）の研究、木質バイオマスボイラー等の導入支援など	
④ 気候変動適応推進事業費（一部新規 再掲）	20
「栃木県気候変動適応センター」による気候変動に関する情報の収集・分析及び普及啓発、地域の大学との協働による地域住民を対象とした適応策に係る調査の実施、気候変動に適応するための啓発動画の制作及び発信、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成など	
⑤ 農業気象災害対応力強化事業費（新規 再掲）	9
農業気象災害への対応力強化に向けた効果的な情報発信等のあり方検討、気候変動に適応したなしの新品種・新技術の開発など	
⑥ プラスチックごみ削減対策事業費（一部新規）	14
スポーツ競技の要素を加えたごみ拾い大会の開催、大規模イベントでの飲食提供等におけるプラスチック代替素材を利用した実証事業の実施、プラスチック代替製品の製造業者、販売事業者及び使用者のマッチング機会創出のための展示商談会の開催など	
⑦ 県営最終処分場整備運営事業費（一部新規）	319
搬入道路の建設、処分場内の運営状況を公開するためのカメラの設置、北沢地区不法投棄物撤去のための準備工（電柱移設、立木撤去、処分場内における避難設備の設置など）の実施など	
⑧ 国体・障スポ開催事業費・国体会場地市町運営交付金（環境配慮に係る取組）（新規 再掲）	305
大会運営におけるとちぎふるさと電気の活用、プラスチック代替素材の活用、ユニフォーム等への再生素材の活用など	
⑨ とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部新規 一部再掲）	942
皆伐・再生林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証（ICTを活用したシカ捕獲省力化技術の検証）、地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援、森林組合等が行う地籍調査に対する助成、県民税事業の普及啓発や評価・検証、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど	
⑩ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規 一部再掲）	405
シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町や有害捕獲従事者に対する助成、県管理河川におけ	

	る市町をまたいだ広域的なイノシシの捕獲、ICTを活用した被害防除や捕獲技術の実証、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など	
⑪	鳥獣から農作物を守る対策事業費 鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など	125
⑫	外来種対策事業費（一部新規） クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止対策の実施（防除に必要な資機材の配備や研修会の開催、飛散防止ネット購入に対する助成など）、アマゾンチカガミの植生調査及び駆除、専門家による影響度や緊急度の評価の実施など	8
4	未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	
①	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（一部新規 再掲） 県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスAIセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成（一般モデル枠、革新的AIモデル枠）、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など	78
②	未来技術活用促進事業費（再掲） 未来技術を活用して地域課題の解決を図るための市町の取組に対する助成	10
③	とちぎデジタルハブ事業費（再掲） 県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とするとちぎデジタルハブサイトの運営、地域課題を解決するための実証事業の実施、とちぎデジタルハブの周知・広報など	68
④	デジタル地域共生社会推進事業費（新規 再掲） 「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための体験型相談会等の実施	3
⑤	スマート農業とちぎ推進事業費（一部新規 再掲） AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、スマート農業技術の活用を促進する人材の育成を図るための研修会の開催支援、コメの超低コスト生産に向けたスマート農業機械導入への助成など	95
⑥	スマート林業推進事業費（再掲） 森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など	280
⑦	環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築事業費（一部新規 再掲） 民間事業者が試験運行するMaaSを活用したデマンド交通の自立運営のための諸課題の調査分析、MaaS利用促進のための普及啓発（プロモーション動画の制作及び配信）、日光EV推進連携会議の運営	24
⑧	生活交通ネットワーク形成促進事業費（再掲） 無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	90
⑨	とちぎIT産業振興事業費（再掲） IT人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域ITベンダーと大手ITベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域ITベンダーを対象としたIoT・AI等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内ITベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へIT技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成	4
⑩	未来技術に対応できる人材育成事業費（再掲） 産業技術専門校訓練生を対象とした製造現場等におけるITの活用方法や知識を学ぶI	1

Tリテラシー研修会の開催など

- ⑪ とちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費・とちぎデジタル戦略推進事業費
(一部新規 再掲) 34
本県のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するためのCMOの継続配置、DX推進のための職員研修等の実施、全庁的なデジタルマーケティングの効果検証等のためのアドバイザーの配置、市町におけるデジタル技術の活用推進や人材の育成を図るための研修会(3レベルでの講座)の開催
- ⑫ とちぎデジタル県庁推進事業費(一部新規 再掲) 1,661
本庁及び出先機関職員用PC端末のモバイル化(WE B会議等機能の導入、テレワーク環境の拡充)、庁内LAN無線化、外部の知見を活用した業務改善(BPR)の実施、電子申請手続の拡大(電子納付機能の導入)など
- ⑬ 議会ICT化推進事業費(新規 再掲) 17
議会のデジタル化を推進するためのペーパーレス会議システムの運用、無線LANアクセスポイントの設置など

とちぎ未来創造プランの推進に向けて

(1) 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

令和7(2025)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2(2020)年度末(6,013億円)の水準以下に抑制

令和3(2021)年度末県債残高見込み(臨時財政対策債を除く):6,501億円

※令和4(2022)年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく

○ 超長期債(20年債)の発行

低金利の状況や将来の金利上昇に備えたりリスク分散の観点から、市場公募等により20年債(定時償還)を発行

(2) 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

県税徴収率向上のための取組

収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進

※個人県民税の徴収率(現年分) 令和2(2020)年度実績:98.8% → 令和4(2022)年度見込み:99.1%

○ その他

・栃木県総合運動公園(陸上競技場、武道館、東エリア運動施設)におけるネーミングライツの実施

・ふるさと納税の推進(個人・企業)

・とちぎふるさと電気の販売促進

・使用料・手数料の改正 【140件、影響額約113百万円】

<主なもの>

・道路交通法の一部改正に伴う手数料の新設・改定

・栃木県産業技術センター依頼試験手数料の新設・改定 等

(3) 事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【144事業、削減額約51億円】

<主なもの>

・47(そこ)プロ動画・広告配信費(状況変化による廃止)

・栃木県建設業振興対策資金貸付金(利用減に伴う制度終了による廃止)

・グローバル人材育成事業費(オンライン研修導入)

(4) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
 - ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取組状況の進捗管理等を実施
 - ・「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修
 - 県有財産の総合的な利活用の推進
 - ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進
 - ・地方行政庁舎の集約化
 - 那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化
- (5) 効果的・効率的な県政運営の推進
- ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
 - CMO（最高マーケティング責任者）の継続配置、DX推進のための職員研修等の実施
 - ・ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進
 - デジタルマーケティングの推進、外部の知見を活用した業務改革（BPR）の実施、テレワーク環境の拡充（職員用PC端末のモバイル化）等
 - ・行政手続のデジタル化の推進
 - 電子申請手続の拡大（電子納付機能の導入）、行政手続等案内用チャットボットの運用等
 - 効果的・効率的な組織づくり
 - 令和4（2022）年度組織改編
 - 適正な定員管理
 - 一般行政部門の職員数
 - 現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
 - ※ 実績 4,370人（令和3（2021）年4月1日現在）

2 令和4年度栃木県公債管理特別会計予算

本予算は、満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は450億9,578万円となり、前年度当初予算と比較して38.2%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 繰入金	7,916,780	7,916,780	
2 県債	37,179,000	24,725,000	12,454,000
合 計	45,095,780	32,641,780	12,454,000

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 公債費	45,095,780	32,641,780	12,454,000
合 計	45,095,780	32,641,780	12,454,000

3 令和4年度栃木県営林事業特別会計予算

本予算は、県営林の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は3億8,292万円となり、前年度当初予算と比較して4.8%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 使用料及び手数料	11,627	11,627	
2 国庫支出金	21,037	21,298	△ 261
3 財産収入	62,521	133,823	△ 71,302
4 繰入金	220,873	232,648	△ 11,775
5 繰越金	64,868	950	63,918
6 諸収入	1,994	1,994	
合 計	382,920	402,340	△ 19,420

(2) 歳出

(単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 県営林事業費	152,336	178,208	△ 25,872
2 公債費	230,284	223,832	6,452
3 予備費	300	300	
合 計	382,920	402,340	△ 19,420

4 令和4年度栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算

本予算は、林業・木材産業改善資金等の貸付けに要する経費を計上したものであり、予算の総額は7,433万円となり、前年度当初予算と同額となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 貸付勘定	72,820	72,820	
2 業務勘定	1,510	1,510	
合 計	74,330	74,330	

(2) 歳出

(単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 貸付勘定	72,820	72,820	
2 業務勘定	1,510	1,510	
合 計	74,330	74,330	

5 令和4年度地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計予算

本予算は、地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は34億1,587万円となり、前年度当初予算と比較して6.3%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 諸 収 入	1,776,542	1,815,702	△ 39,160
2 県 債	1,639,328	1,830,328	△ 191,000
合 計	3,415,870	3,646,030	△ 230,160

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 地方独立行政法人 県立病院貸付金	1,639,328	1,830,328	△ 191,000
2 公 債 費	1,776,542	1,815,702	△ 39,160
合 計	3,415,870	3,646,030	△ 230,160

6 令和4年度栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

本予算は、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上したものであり、予算の総額は4億4,878万円となり、前年度当初予算と比較して19.3%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
2 繰 越 金	208,851	308,350	△ 99,499
3 諸 収 入	239,929	247,760	△ 7,831
合 計	448,780	556,110	△ 107,330

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	448,780	556,110	△ 107,330
合 計	448,780	556,110	△ 107,330

7 令和4年度栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計予算

本予算は、保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費を計上したものであり、予算の総額は2億9,569万円となり、前年度当初予算と比較して0.2%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 共 済 掛 金 収 入	25,027	25,367	△ 340
2 国 庫 支 出 金	53,520	53,520	
3 繰 入 金	56,068	56,208	△ 140

4	繰越金	34	44	△ 10
5	諸収入	161,041	160,081	960
	合計	295,690	295,220	470

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比較 (A-B)	
1	心身障害者扶養共済事業費	295,690	295,220	470
	合計	295,690	295,220	470

8 令和4年度栃木県国民健康保険特別会計予算

本予算は、国民健康保険事業の運営に要する経費を計上したものであり、予算の総額は1,742億4,865万円となり、前年度当初予算と比較して3.6%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比較 (A-B)	
1	分担金及び負担金	51,746,745	54,660,814	△ 2,914,069
2	国庫支出金	50,220,946	49,690,349	530,597
3	財産収入	158	550	△ 392
4	繰入金	11,354,444	11,491,477	△ 137,033
6	諸収入	60,926,357	64,911,160	△ 3,984,803
	合計	174,248,650	180,754,350	△ 6,505,700

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比較 (A-B)	
1	国民健康保険事業費	174,248,650	180,754,350	△ 6,505,700
	合計	174,248,650	180,754,350	△ 6,505,700

9 令和4年度栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計予算

本予算は、中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は3,027万円となり、前年度当初予算と比較して21.9%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比較 (A-B)	
1	分担金及び負担金	6	6	
2	繰越金	13,941	13,881	60
3	諸収入	16,323	24,853	△ 8,530
	合計	30,270	38,740	△ 8,470

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 中小企業高度化等資金貸付事業費	19,091	21,182	△ 2,091
2 公 債 費	11,179	17,558	△ 6,379
合 計	30,270	38,740	△ 8,470

10 令和4年度栃木県就農支援資金貸付事業特別会計予算

本予算は、就農支援資金の償還等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は6,132万円となり、前年度当初予算と比較して42.7%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 農業改良資金貸付勘定	537	966	△ 429
2 農業改良資金業務勘定	1,133	1,194	△ 61
3 就農支援資金貸付勘定	58,629	103,644	△ 45,015
4 就農支援資金業務勘定	1,021	1,166	△ 145
合 計	61,320	106,970	△ 45,650

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和4年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 農業改良資金貸付勘定	537	966	△ 429
2 農業改良資金業務勘定	1,133	1,194	△ 61
3 就農支援資金貸付勘定	58,629	103,644	△ 45,015
4 就農支援資金業務勘定	1,021	1,166	△ 145
合 計	61,320	106,970	△ 45,650

11 令和4年度栃木県流域下水道事業会計予算

本予算は、流域下水道及び下水道資源化工場の維持管理並びに建設等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)
収益的収支	9,573,000	10,154,000	△ 581,000	9,571,000	10,151,000	△ 580,000
資本的収支	2,753,000	2,482,000	271,000	3,682,000	3,417,000	265,000
計	12,326,000	12,636,000	△ 310,000	13,253,000	13,568,000	△ 315,000

12 令和4年度栃木県電気事業会計予算

本予算は、川治第一発電所ほか11発電所における電気事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	2,333,000	2,266,000	67,000	2,204,000	2,390,000	△ 186,000
資本的収支	2,002,000	1,944,000	58,000	2,726,000	2,656,000	70,000
計	4,335,000	4,210,000	125,000	4,930,000	5,046,000	△ 116,000

13 令和4年度栃木県水道事業会計予算

本予算は、県営水道用水供給事業（北那須・鬼怒）に要するものであり、その内容は次のとおりである。
(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	2,043,000	2,048,000	△ 5,000	1,910,000	1,937,000	△ 27,000
資本的収支	1,000	1,000		551,000	594,000	△ 43,000
計	2,044,000	2,049,000	△ 5,000	2,461,000	2,531,000	△ 70,000

14 令和4年度栃木県工業用水道事業会計予算

本予算は、鬼怒工業用水道事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	681,000	914,000	△ 233,000	624,000	855,000	△ 231,000
資本的収支	2,000	22,000	△ 20,000	233,000	424,000	△ 191,000
計	683,000	936,000	△ 253,000	857,000	1,279,000	△ 422,000

15 令和4年度栃木県用地造成事業会計予算

本予算は、工業用地整備事業等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	3,974,000	806,000	3,168,000	3,576,000	735,000	2,841,000
資本的収支	867,000	2,755,000	△ 1,888,000	4,672,000	3,494,000	1,178,000
計	4,841,000	3,561,000	1,280,000	8,248,000	4,229,000	4,019,000

16 令和4年度栃木県施設管理事業会計予算

本予算は、栃木県民ゴルフ場及び栃木県本町合同ビルの運営等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	404,000	391,000	13,000	361,000	337,000	24,000
資本的収支	73,000	505,000	△ 432,000	150,000	584,000	△ 434,000
計	477,000	896,000	△ 419,000	511,000	921,000	△ 410,000

(財政課)

栃木県告示第146号

次の公印を作成したので、栃木県公印規程（昭和49年栃木県訓令第15号）第12条の規定により告示する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

名称	印影	寸法 (ミリメートル)	書体	用途	使用開始日	公印管理者
栃木県東保健所長印		方20	てん書	一般文書用	令和4 (2022)年 4月1日	県東健康福祉 センター所長
栃木県立宇都宮中央高等学校出納員印		方18	てん書	公所出納員用	令和4 (2022)年 4月1日	栃木県立宇都 宮中央高等学 校長

(文書学事課)

栃木県告示第147号

農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第7条第1項の規定に基づき、農業振興地域の区域を次のとおり変更したので、同条第2項において準用する同法第6条第5項の規定に基づき公告する。

なお、関係図面は、栃木県農政部農政課において一般の縦覧に供する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

I

矢板市の区域のうち次に掲げる区域を農業振興地域から除外する。

大字矢板のうち、字堀ノ内の地番202から205まで、217の区域

II

那須塩原市の区域のうち次に掲げる区域を農業振興地域から除外する。

(1) 大字塩野崎のうち、字板室道東の地番184-1、184-5、184-7から184-12まで、184-15から184-18までの区域

(2) 大字鹿野崎のうち、字戸屋の地番109-11から109-12までの区域

(農政課)

栃木県告示第148号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり地籍調査の成果を認証したので、同条第4項の規定により公告する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

調査を行った者の名称	調査区域	成果の名称	認証年月日
那須町	那須町大字高久甲の一部	那須町大字高久甲の一部（丸山II地区）の地籍図及び地籍簿	令和4（2022）年3月9日
大田原市	大田原市下石上の一部	大田原市下石上の一部（下石上I地区）の地籍図及び地籍簿	令和4（2022）年3月9日

（農村振興課）

栃木県告示第149号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	認可年月日
飯塚土地改良区	令和4（2022）年3月16日

（農地整備課）

栃木県告示第150号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和4（2022）年3月25日から同年4月25日まで一般の縦覧に供する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

I

道路の種類 一般国道

路線名 400号

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備 考
/	前	那須塩原市塩原字福渡10-2 から 那須塩原市塩原字福渡20-1 まで	7.7 ~ 14.0	101.5	
	後	那須塩原市塩原字福渡10-2 から 那須塩原市塩原字福渡20-1 まで	17.6 ~ 29.3	101.5	

II

道路の種類 県道

路線名 一般県道 柏倉葛生線

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
210	前	佐野市葛生東一丁目字蛭子ヶ入653から 佐野市葛生東一丁目字下白石640-1まで	3.8～9.0	211.9	
	後	佐野市葛生東一丁目字蛭子ヶ入653から 佐野市葛生東一丁目字下白石640-1まで	8.3～17.0	211.9	

栃木県告示第151号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を開始する。
その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和4（2022）年3月25日から同年4月25日まで一般の縦覧に供する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の期日
	一般国道 293 号	佐野市田沼町字二ツ山371-5 から 佐野市田沼町字二ツ山369-4 まで	令和4（2022）年 3月25日
	一般国道 400 号	那須塩原市関谷字西山1425-1 から 那須塩原市塩原字福渡20-1 まで	令和4（2022）年 3月26日14時
44	主要地方道 栃木二宮線	真岡市古山1589-2 から 真岡市古山1579-2 まで	令和4（2022）年 3月25日
86	一般県道 寂光滝線	日光市日光2116-20から 日光市日光2207まで	令和4（2022）年 3月25日

栃木県告示第152号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第1項の規定により電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、同条第4項の規定により次のとおり公示する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

道路の種類	路 線 名	区 間
一般国道	352号	下都賀郡壬生町本丸一丁目1452-1 から 下都賀郡壬生町大師町1224-5 までの上り線
		下都賀郡壬生町大師町1173-1 から 下都賀郡壬生町大師町30-5 までの下り線

(道路保全課)

栃木県告示第153号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定に基づき、次の都市計画事業の変更を認可したので、同条第2項において準用する同法第62条第1項の規定により告示する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

- 1 施行者の名称
宇都宮市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
宇都宮都市計画緑地事業 15号 鶴田沼緑地
- 3 事業施行期間
平成24(2012)年6月8日～令和9(2027)年3月31日
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
平成24年栃木県告示第330号の事業地のうち鶴田町字亀ヶ窪地内において事業地を変更する。
 - (2) 使用の部分
なし

(都市整備課)

栃木県告示第154号

栃木県建築計画概要書等閲覧規程(昭和55年栃木県告示第751号)の一部を次のように改正し、令和4(2022)年3月25日から適用する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号) <u>第11条の3第3項</u>の規定に基づき、同条第1項に規定する図書(以下「建築計画概要書等」という。)の閲覧に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号) <u>第11条の4第3項</u>の規定に基づき、同条第1項に規定する図書(以下「建築計画概要書等」という。)の閲覧に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

栃木県告示第155号

建築基準法(昭和25年法律第201号。以下「法」という。)第42条第1項第5号の規定により次のとおり道路の位置の指定をしたので、建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第10条第1項の規定により公告する。

なお、その関係図書は、所管の土木事務所に備え、縦覧に供する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

道路の種類	道路の位置	道路の延長及び幅員	指 定 年 月 日	所 管 の 土 木 事 務 所
法第42条第1項第5号の規定による道路	那須郡那須町大字高久乙字湯道東2835-1、2835-3、2827-1、2827-7、2826-4、2835-10、2835-11の各一部、2827-6、2826-3、2835-5、2835-9、2835-16、2835-12、2835-6	延長85.00m 幅員4.24m 4.27m	令和3 (2021)年 10月25日	大田原 土木事務所
	矢板市扇町1-504-1	延長112.80m 幅員6.00m 4.00m	令和3 (2021)年 12月27日	大田原 土木事務所

塩谷郡高根沢町大字宝積寺字山中2312-11の一部	延長49.67m 幅員6.00m	令和4 (2022)年 1月20日	宇都宮 土木事務所
芳賀郡市貝町大字市塙字小森2866-1の一部	延長59.22m 幅員6.18m	令和4 (2022)年 2月2日	真岡 土木事務所
保留地：6街区5-3画地 底地：さくら市氏家字堂ノ後1200-1、 1200-7、1200-10の各一部	延長21.55m 幅員6.00m	令和4 (2022)年 2月4日	大田原 土木事務所
仮換地：氏家都市計画事業上阿久津台地 土地区画整理事業地内6街区9-6画地 従前地：さくら市氏家字堂ノ後1200-8	延長60.20m 幅員6.00m	令和4 (2022)年 2月10日	大田原 土木事務所

栃木県告示第156号

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定（平成13（2001）年6月29日第1270号）を次のとおり廃止したので、公告する。

なお、その関係図書は、所管の土木事務所に備え、縦覧に供する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

道路の種類	道路の位置	道路の延長 及び幅員	廃止 年月日	所管の 土木事務所
法第42条第1項第5号の規定による道路	下都賀郡壬生町大字壬生丁字六美215-5、216-5の一部	延長43.14m 幅員4.00m	令和4 (2022)年 1月26日	栃木 土木事務所

栃木県告示第157号

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定（昭和56（1981）年4月7日第5409号及び昭和57（1982）年9月21日第5559号）を次のとおり廃止したので、公告する。

なお、その関係図書は、所管の土木事務所に備え、縦覧に供する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

道路の種類	道路の位置	道路の延長 及び幅員	廃止 年月日	所管の 土木事務所
法第42条第1項第5号の規定による道路	下都賀郡壬生町大字壬生丁字六美248-12	延長84.40m 幅員6.00m	令和4 (2022)年 1月26日	栃木 土木事務所

栃木県告示第158号

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定（昭和47（1972）年11月28日第4552号及び平成11（1999）年8月20日第1081号）を次のとおり一部廃止したので、公告する。

なお、その関係図書は、所管の土木事務所に備え、縦覧に供する。

令和4（2022）年3月25日

栃木県知事 福田 富一

道路の種類	道路の位置	道路の延長及び幅員	廃止年月日	所管の土木事務所
法第42条第1項第5号の規定による道路	下都賀郡壬生町大字壬生丁142-5の一部	面積23.19㎡ (転回広場)	令和4 (2022)年 1月25日	栃木 土木事務所

(建築課)

公 告

○基本測量の終了

令和3(2021)年5月21日付けの栃木県公報で公示した「基本測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第14条第2項の規定により、国土地理院長から、その基本測量が終わった旨通知があったので、同条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

- 作業種類
基本測量(電子基準点現地調査)
- 作業地域
佐野市
- 作業期間
令和3(2021)年9月1日から令和4(2022)年1月31日まで

(監理課)

○都市計画決定図書の写しの縦覧

那須塩原市が都市計画法(昭和43年法律第100号)第19条第1項の規定により令和4(2022)年3月25日に決定した、那須塩原都市計画地区計画(東那須産業団地地区計画)の関係図書の写しを同法第20条第2項の規定により、栃木県県土整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

○都市計画変更図書の写しの縦覧

那須塩原市が都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定により令和4(2022)年3月25日に変更した、那須塩原都市計画用途地域の関係図書の写しを同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、栃木県県土整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

(都市計画課)

○栃木県収入証紙売りさばき場所の変更

栃木県収入証紙条例(昭和25年栃木県条例第46号)第10条の規定により、栃木県収入証紙売りさばき場所の変更について、次のとおり届出があったので、同条例第14条の規定により公告する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県知事 福田 富一

変更年月日	変更後の売りさばき場所	変更前の売りさばき場所	氏名又は名称

令和4(2022)年 3月17日	足利市常見町3-6-8 (ファミリーマート足利常 見町三丁目店)	(新規)	安藤幸夫
---------------------	--	------	------

(会計局会計管理課)

監 査 委 員

栃木県監査委員告示第3号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第14項の規定に基づき、栃木県知事及び栃木県教育委員会から、監査の結果に基づき、措置を講じた旨通知があったので、同条同項の規定により、次のとおり公表する。

令和4(2022)年3月25日

栃木県監査委員	岩	崎	信
同	中	島	宏
同	鎌	形	俊之
同	平	野	博章

監査の結果の措置状況

(指摘事項)

監査対象機関名	監査年月日	監査の結果	講じた措置
医療政策課	令和4(2022)年 2月15日	補助金等事務のうち、看護師等養成所運営費補助金に係る交付申請及び実績報告において、加算率の算定基礎である国家試験合格率を誤り、誤った加算率を適用して算出した補助金額を用いていたものについて、審査及び検査が不十分であったことから、補助金額183,000円を過大に交付していた。	過大交付分については、速やかに返還処理を行いました。 今後は、交付申請の際の審査においては、適正な加算率が適用されていることはもとより、算定基準に従って補助金額が算定されているかについて、チェックリストを作成及び活用し、事務担当者及びグループリーダー以上の職位者による複数チェックを徹底します。 また、実績報告の検査の際においては、補助金額が実績に基づき適正に算定されているか、さらに、補助事業の成果が補助金交付の決定内容及び交付条件に適合しているかについて、事務担当者及び検査員による相互チェックを徹底することに加え、グループリーダー以上の職位者による複数チェックを徹底することにより、再発防止に努めます。
産業技術センター (「繊維技術支援センター」・ 「県南技術支援センター」・「繊維	令和3(2021)年 12月21日	産業技術センター施設修繕費に係る電話設備改修工事において、一般電話機については、在庫として保管する必要がないにもかかわらず設置台数の約2割	機器等の整備に当たっては、予算計上の段階から、予備機等の必要性も含め、種類、台数及び時期等を十分に精査することに加え、経済性などの観点から工

<p>物技術支援センター」・「窯業技術支援センター」を含む。)</p>		<p>を、また、多機能電話機については、必要台数・購入時期を精査することなく設置台数の約3割を、交換用予備として計上し、執行していた。 今後は、故障の発生頻度・発生した場合の業務への影響度、電話機の補修用性能部品の保有期間や不用となるリスク等を総合的に勘案し、予備として購入する場合には、種類、台数及び時期を慎重に検討の上、経済性に配慮した適切な予算執行に努められるとともに、併せて最少の経費で最大の効果を上げることができるよう、予算計上の段階から十分に配慮されたい。(行政監査)</p>	<p>事担当者及び予算担当者が慎重に相互検証するとともに、所長及び管理部長等による再検証を徹底することにより、内部チェック体制の強化を図り、主管課への相談、協議の上、適正な事務執行に努めて参ります。 なお、保管している予備の電話機については、故障発生による交換等に備え、万全の保管体制をもって維持・管理するとともに、県庁内で活用できるか検討して参ります。</p>
<p>大田原土木事務所</p>	<p>令和3(2021)年11月19日</p>	<p>財産・物品管理事務のうち、水利使用料及び河川敷使用料について、平成29年度から毎年度、収入未済が発生しているものがあり、令和4年度に時効となる債権があるにもかかわらず、債務者に対して、令和2年度から電話連絡3回のみしか行っていないなど、具体的な回収方針を検討しておらず債権回収に向けた取組が不十分であった。 また、当事案は、令和2年度から不法占用状態となっているにもかかわらず、不法占用者に対する不法占用解消に向けた取組を行っていなかった。 財産・物品管理事務のうち、各土木事務所における資材・機材及び廃棄物の保管管理について、統一を図るため、土木事務所と道路保全課で申し合わせ事項を取り決めているが、保管している複数棟で資材、機材等の在庫数量の管理を行っていないなど、通知に基づいた適切な管理をしていなかった。</p>	<p>債権回収に当たっては、電話に加え、文書や電子メールによる催促を定期的に行うこととし、本件債務者に対して文書や電子メールによる納付の催促に合わせて不法占用解消の指導に取り組んでいるところです。さらに、滞納処分に向け債務者の財産調査を行いました。 引き続き、債務者の状況把握に努めるとともに、未納分の納付の催促と不法占用の解消に向けた指導に鋭意に取り組んでいきます。 今後、同様な事例が生じないように、収入未済の早期解消に徹底して取り組み、再発防止に努めます。 指摘を受け、ただちに保全部全職員の会議を開催し、職員に対し「資材・機材及び廃棄物の適切な保管・管理についての申し合わせ事項」の周知徹底を図るとともに、令和3年10月に各倉庫の棚卸しを行い、「資材管理簿」「機材管理簿」を整理しました。 資材・機材は、在庫数を毎月確認して管理簿に記入し、管理簿</p>

			は保全部長・技術次長の決裁を受けて適正に管理しています。
栃木土木事務所	令和4(2022)年 1月25日	契約検収事務のうち、快適で安全な道づくり事業費(補助)に係る用地調査等業務委託の設計積算において、受託者に対し照応建物の補償額を算定するよう追加で指示し、成果品を提出させたものの、当該業務に係る費用を設計額に計上していなかったものが1件 374千円あった。	設計積算に当たっては、適用する積算基準に基づき適正に計上されるよう業務委託積算数量表(チェックリスト)を改訂し、複数人による検算体制を強化して再発防止に努めます。 加えて、設計積算担当者の積算能力を向上させるため、用地調査等業務委託研修会に積極的に参加するなど、指導・教育をより一層充実させ適正な事務執行に努めます。
鹿沼土木事務所	令和4(2022)年 1月27日	工事事務のうち、快適で安全な道づくり事業費(補助)に係る道路改良工事の設計積算において、工種区分「河川維持工事」を適用すべきところ、「道路改良工事」を適用したことにより、設計額が過大となっているものが1件 363千円あった。	設計積算に当たっては、適用すべき積算基準に基づき適正に計上されるよう、工事費積算チェックリストを改訂し、積算・検算等の各段階におけるチェック体制を強化するなど再発防止に努めます。 加えて、所内技術調整会議等において、情報発信や注意喚起をするなど違算防止のため継続的な指導を行い、適正な事務執行に努めます。
真岡土木事務所	令和4(2022)年 1月27日	契約検収事務のうち、快適で安全な道づくり事業費(県単)に係る測量設計業務委託の設計積算において、曲線数の計上を誤ったことにより、設計額が過小となっているものが1件 352千円あった。	設計積算に当たっては、適用する積算基準に基づき適正に計上されるよう、業務委託費積算チェックリストを改訂し、積算・検算等の各段階におけるチェック体制を強化するなど再発防止に努めます。 加えて、所内技術調整会議等において周知するなど、担当者、検算者等に対する違算防止のための継続的な指導を行い、適正な事務執行に努めます。
		工事事務のうち、道路保全事業費(補助)に係る橋梁補修工事の設計積算において、交通規制区分の適用を誤ったことにより、設計額が過大となっているものが1件 242千円あった。	設計積算に当たっては、適用する積算基準に基づき適正に計上されるよう、工事費積算チェックリストを改訂し、積算・検算等の各段階におけるチェック体制を強化するなど再発防止に努めます。 加えて、所内技術調整会議等において周知するなど、担当者、

			<p>検算者等に対する違算防止のための継続的な指導を行い、適正な事務執行に努めます。</p>
<p>宇都宮東高等学校 〔宇都宮東高等学校附属中学校を含む。〕</p>	<p>令和3(2021)年 12月23日</p>	<p>契約検取事務のうち、自家用電気工作物保安管理業務委託契約の変更において、決裁を受けた変更契約書のほか、業界の慣行に則り、受託人の所属する団体への提出用として求められたことに安易に応じ、職位者の決裁を受けることなく、受託人が用意した様式に公印を押印のうえ、契約書を別途作成していた。</p> <p>契約内容等により、契約事務マニュアル等で示された契約書の書式で対応しきれない事案については、適切な書式に見直すなど、再発防止に向けて所管課等と十分に検討されたい。</p>	<p>監査結果を踏まえ、所管課等と検討を行った結果、正規の契約書に外部委託承認申請に必要な書面を作成する項目を追記した変更契約を締結しました。</p> <p>また、再発防止に向け、公印に関する規程を整備し、全職員に周知徹底した上で、今後は、公印の保管責任者による公印を押印すべき文書と決裁済みの起案文書の照合を確実にを行った上で押印することを徹底することにより、公印を適正に使用及び保管して参ります。</p>
<p>総務課〔文書館を含む。〕</p>	<p>令和4(2022)年 1月21日</p>	<p>奨学のための給付金(公立)事業における栃木工業高等学校分の支給決定に当たり、令和2年度に限り追加支給することとなったオンライン学習に係る通信費相当分について、県立学校全体における支給対象者の約9割が支給を受ける中で、当校から支給対象者が皆無であるとの報告を受けたが、十分な確認を行わず、報告内容を是認していた。</p> <p>今回の支給対象項目は新たに追加されたものであり、支給決定者として、関係機関に対する制度の周知や、運用の適正化に細心の注意を払うべきであったが、十分機能していなかった。(行政監査)</p>	<p>制度の周知については、これまで以上に丁寧かつ十分な説明を行い、特に、制度変更があった場合には、変更内容に特化した資料を作成するなど、周知に遺漏がないようにします。</p> <p>また、支給決定の際は、事務担当者及びチームリーダー以上の職位者による確認を行う等の複数チェック体制を強化し、関係機関における事務に疑義がある場合は、証拠書類を確認することなどにより実施状況を十分に精査し、運用の適正化に努めます。</p>
<p>栃木工業高等学校</p>	<p>令和4(2022)年 1月21日</p>	<p>奨学のための給付金のうち、令和2年度に限り追加支給されることとなったオンライン学習に係る通信費相当分について、追加支給を受けるか否かにかかわらず、提出させるべき誓約書を提出させなかったなど、新たな仕組みへの理解が不十分であっ</p>	<p>奨学のための給付金のうち、オンライン学習に係る通信費相当分については、特例的支給措置への対応ができなかった支給決定者59名に対し制度の説明を行い、オンライン学習に係る申出書の提出を受け、支給該当者に対して令和4年3月中に追加支</p>

		<p>たことから、特例的支給措置への対応ができなかった。(行政監査)</p>	<p>給を行うこととしました。今回の案件は、支給該当者の受給機会を奪いかねないものであり、今後は、給付金支給という職務の重要性や理解不十分で事務を行うことのリスク等を自覚し、疑義がある場合は制度所管課に十分確認を行い、関係法令等の理解を深めるとともに、特に、制度変更があった場合には、担当職員のみならず、その他の職員や、事務長以上の職位者においても変更内容を十分に認識することによって、複数チェック体制を強化し適切な事務執行に努めます。</p>
--	--	--	--